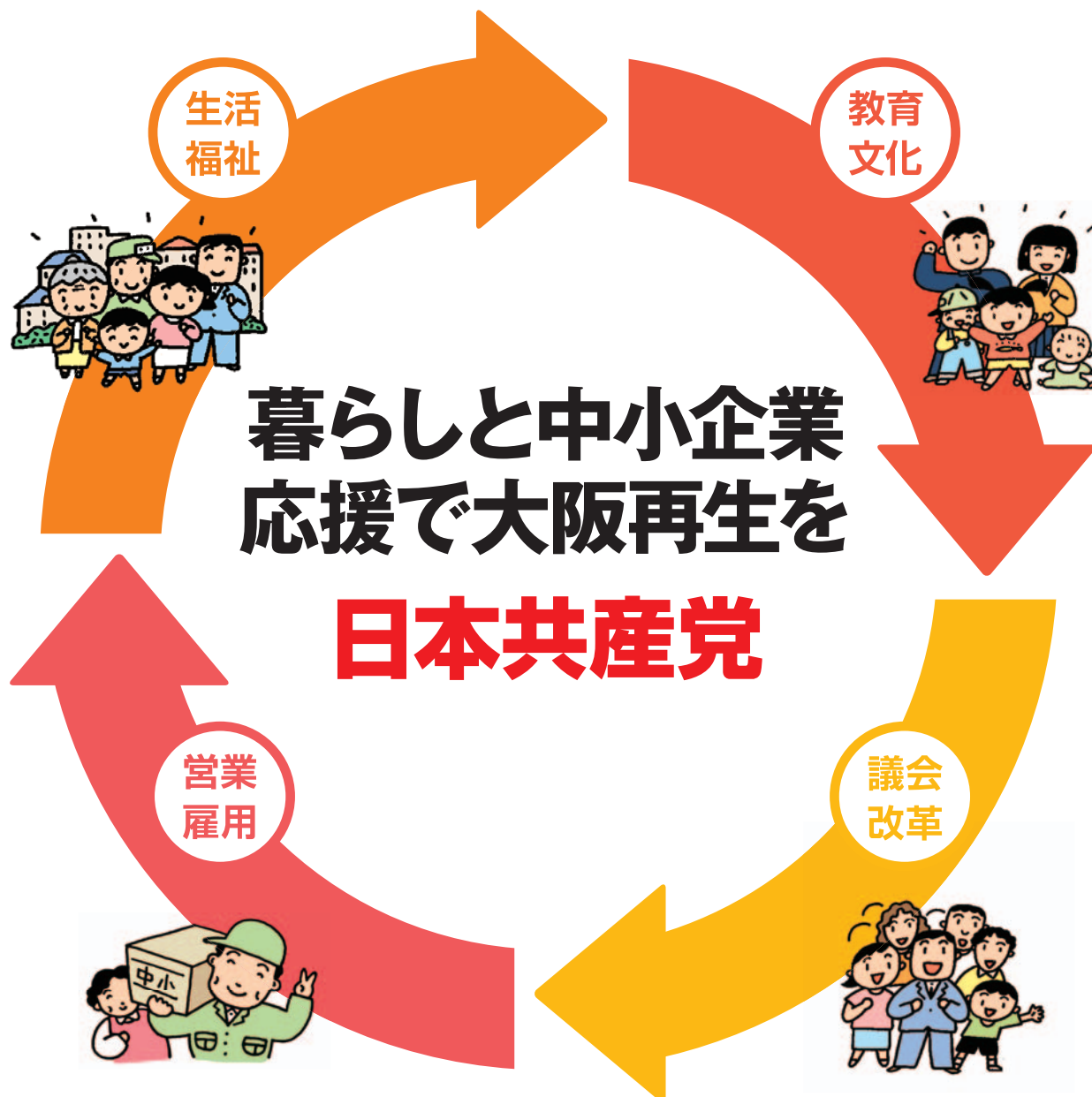


府民生活こわす 橋下「改革」ストップ!



2011年 大阪府会議員選挙

日本共産党の政策

大阪府議会議員選挙にのぞむ日本共産党の政策

2011年2月28日 日本共産党大阪府委員会

府民のみなさん、4月10日投票で大阪府議会議員選挙が行われます。

今度の選挙は、民主党政権への失望と怒りが大きく広がるなかで、国政にも大きな影響を与える大切な選挙です。「せっかく政権交代したのに何も変わらない。でも自民党政権に戻るのはこりごり、どうしたら新しい政治に変えられるのか」、この思いが、多くの府民のみなさんのなかに広がっています。なぜ民主党政権が「国民の生活が第一」という公約を投げ捨てて、自民党政権と「うり二つ」になってしまったのか。その根本には、国民の暮らしの願いよりも、財界・大企業の要求やアメリカの意向を優先させるという、長年の古い政治の行き詰まりがあるのではないのでしょうか。

日本の政党で、この古い政治の土台——「アメリカいいなり」「財界中心」という二つの大問題を改革する立場を持っているのは、日本共産党だけです。この党を、国政でも、地方政治でものばして、政治の閉そく感を打ち破り、国民の暮らし優先の政治に大阪から変えていこうではありませんか。

今度の府議会議員選挙では、全国一落ち込みの激しい府民の暮らしと大阪経済をどう再建するのか、そのために大阪府と議員がどう役割を果たすのかが厳しく問われます。

この選挙に、橋下知事を代表とする維新の会が大阪市の解体を中心とする大阪都構想を提案。「維新の会对既成政党」の対決だと選挙の構図を描いて、府議会の過半数の議席獲得を狙っています。しかし、知事と維新の会が進める方向は、府民の暮らしや営業を守る大阪府の一番の仕事を投げ捨てて、大企業呼び込みの大型開発を、大阪市を吸収してさらに大規模に進めようとするものです。この政治の中身そのものは、大阪の危機を招いた自民・民主・公明の「オール与党」府政と、なんら変わるものではありません。

大阪府を大企業呼び込み・大企業の儲け応援の機関に変質させる自民・民主・公明・維新の会の「オール与党」勢力か、それとも、大阪府を「住民福祉の増進を図る」機関（地方自治法）によみがえらせ、府民の暮らしと中小企業の応援で大阪を再生する日本共産党か、これが今度の選挙の大きな対決点です。

日本共産党は、以下の政策をかかげて、新しい政治を求める府民のみなさんと力を合わせて、その実現まで全力をつくしてがんばりぬくことをお約束します。

暮らし優先にきり変える

住民一人ひとりが主人公の大阪へ

生活
福祉

福祉と暮らしを
最優先にすすめます



P7

教育
文化

子どもの安全と成長・発達を
保障し、男女平等の施策を推進、
文化・芸術の振興を図ります



P8・9

営業
雇用

中小商工業・農林業を支援し、
雇用としごとをつくれます



P9・10

議会
改革

府民の声がとどく議会、
願い実現に頑張る議会へ
改革します



P10

① 橋下「行革」から府民生活を守る選挙に

橋下知事と維新の会は、「大阪都構想」でまるで大阪がバラ色になるかのように宣伝していますが、その陰でたいへんな府民いじめの計画を進めようとしています。今度の選挙は、橋下府政が進めようとしている、「財政構造改革プラン」などにもとづく、くらし、福祉、教育の切り捨てにストップをかけ、府民のくらしを守るかどうか第一の焦点です。

■ 国保料、府下平均1世帯2万円値上げ・ 市町村に厳しい取り立てを迫る「国保広域化計画」

橋下知事が2年後を目途に進めている「国保広域化計画」は、市町村ごとの国保を大阪府で統一し、保険料を抑えるために市町村が行っている独自補助をなくそうというものです。そうなったら、府下平均で1世帯2万円、大阪市内は3万5千円もの引き上げになります。また、市町村に保険料収納率の目標を示し、それを下回ればペナルティーとして補助金をカットすることや、差し押さえをどんどん進めて保険料を取り立てることまで求めています。これは民主党政権が昨年5月に市町村の一般会計からの繰り入れを中止する通達を出したことを真っ先に実行するものです。

■ 小学校警備員の補助金廃止

小学校警備員への府の補助金は3月末で廃止されます。財政難の市町村では警備員がいなくなったり、ボランティアの善意で対応するなど、子どもと学校の安全が脅かされることが懸念されています。

■ 福祉・医療改悪、府営住宅半減、救急医療後退 ——府民の暮らしへの責任投げ捨てる「財政構造改革プラン」

橋下知事が昨年10月に発表した「財政構造改革プラン」は、福祉・医療・教育など、府民の暮らしに関わる施策を軒並み切り捨て、府民生活を守る大阪府の責任を投げ捨てるものです。一方で「財政は黒字」「財政再建に成果を上げた」と言いながら、これ以上の府民向け施策の削減を進めることは、まったく道理がありません。

高齢者、障害者、ひとり親、子どもの医療費窓口負担を軽減する福祉医療制度は、現在1回500円の負担を大幅に引き上げる計画です。府営住宅は、「将来のストック戸数の半減をめざす」としています。特養ホームの建設補助を削減し、大規模改修補助金は廃止する計画です。これでは建設はいつそう難しくなり待機者は増える一方です。

また、千里救命救急センター支援事業3億5千万円は今年度で廃止の計画です。これ以上機能が低下すれば救急医療体制は崩壊してしまいます。橋下知事は中河内救命救急センターや泉州救命救急センターについても民間病院や市立病院に移管し、大阪府の救急医療に対する責任を放棄しようとしているのです。

今度の計画は、子どもたちにも冷たい限りです。「奨学金制度を再構築」と、大阪府育英会が行っている奨学金事業も、貸付額の削減や所得制限の強化、有利子化、債権回収専門業者を活用しての滞納取り立ての強化、民間金融機関による貸し付けに変えてしまうことまで検討されています。

大阪府の私学助成は、財政再建プログラムで大幅に削減され、国の基準30万6千円（高校生ひとり）に対して27万5千円で、全国46位、下から2番目の低さです。これをさらに「経常費助成単価引き下げ等の節減の取り組みは…継続を検討せざるをえない」と来年度予算案でいっそう削減しています。またクラブ活動や進学の「実績」で私立高校補助金を増減させるやり方は教育の中身をゆがめてしまいます。府立高校についても「府立高校の再編整備の考え方を検討」と、いっそう統廃合してつぶす計画です。

資金力の弱い中小企業にとって資金調達は死活問題です。ところが橋下知事は大阪府の中小企業金融からの撤退までねらっています。金融セーフティネットについては「融資資金の調達は金融機関に委ね、府による預託は廃止」、大阪府信用保証協会に対する損失補償では「府の負担割合を見直し」と、中小企業金融に対する大阪府の責任を放棄し、民間の銀行まかせにしようというのです。

「財政構造改革プラン」は、こうした府民のための施策の削減を、「他府県との比較」を基準に進めるとしていますが、それなら全国最低（2歳児まで）の子ども医療費助成制度の拡充こそ、真っ先に取り組むべきではありませんか。

■暮らしを削り、「府市統合」で大阪市の税収も吸収して、大型開発と大企業減税に税金のばらまき——大阪都構想

橋下知事はこうして福祉・教育・医療の削減を進める一方で、「府市統合」、「大阪市解体」で大阪市の税収を吸収して、「大阪都」で「成長戦略を行う」と言っています。しかし、その中味は、「他国より高い法人税率、過度の規制など成長の阻害要因を改める」、「企業活動を活性化させる空港、港湾、高速道路、鉄道のインフラを整備し…」と言っているように、大型開発と大企業への減税に府民の税金をばらまこうというものです。

減税と補助金で大企業を誘致しようとしても、誘致そのものが進んでいません。また立地したところで、大阪府民の雇用、所得が増え、中小企業の仕事が増えるという保障もありません。10億円の府の補助金で進出した三洋の太陽電池工場では、部品のほとんどを世界4～5社から調達し、正社員の新規採用は10人だけです。150億円の補助金で進出したシャープの太陽電池事業では、ガラス基板は日本板ガラスと旭硝子、バックシートは日軽金、シリコンはトクヤマ等が部品製造で大きなシェアを持ち、大阪の中小企業が入り込む余地はほとんどありません。

橋下知事は、「大阪経済の成長には関西空港強化がカギ」として、「都心とのアクセスが悪い」とりニアや鉄道新線の建設などを計画しています。しかしこの新線（なにわ筋線）は総額4千億円もの巨大事業ですが、新大阪～関空間がわずか7分短縮されるだけです。これで関空の利用状況が大幅に改善される見込みもなく、無駄の上に無駄を重ねることになりかねません。橋下知事が「ミッシングリング（失われた環）の解消」と建設をねらう高速道路淀川左岸線延伸部も、第二京阪と阪神高速湾岸線をつなぐ10キロの道路で、総事業費は3500億円と巨額ですが、大阪北港～門真までがわずか6分短縮されるだけです。

維新の会のマニフェストは、こうした「成長戦略」で税収を増やして福祉を充実すると言いますが、わずか1分の時間短縮に600億円もの無駄づかいをするお金があるのなら、今すぐ福祉と暮らしの応援、中小企業支援に使うべきです。

■「既成政党対維新」というけれど、 自民・民主・公明も維新の会も政策の中身は同じ

橋下府政の3年間で、高齢者住宅改造助成の廃止や2万4千世帯に影響する府営住宅家賃減免制度の改悪、府立高校教務事務補助員350人の雇い止めや小学校警備員補助金の廃止、中小企業や商業振興費の大幅削減、国際児童文学館・青少年会館の統合や廃止など、数々の府民のための施策が切り捨てられました。この橋下知事の提案に自民党は100%賛成し、公明党は99.8%、民主党も96.1%とほとんどの議案に賛成してきました。また維新の会所属議員の9割は元自民党議員です。

無駄な大型開発を進める点でもこれらの党は同じです。マニフェストでは、自民党は「関空のハブ空港化」「国際拠点港湾」「大阪地下鉄の民営化」「なにわ筋線建設」「高速道路ミッシングリングの整備」「法人税率の引き下げ」など、維新の会のマニフェストと寸分も変わりません。民主党も「ベイエリアへの企業誘致」「関西大環状高速網の早期完成（淀川左岸線延伸部建設のこと）」「関空のハブ空港化」など政策の中身は変わりません。

また、大阪府など都道府県の住民生活を守る役割を否定し、財界・大企業のための大型開発に専念する道州制導入を主張している点でも、維新の会も自民、民主、公明も同じ路線です。

このように、「行政改革」の名で暮らしを削り、「大阪再生」と言って大型開発と大企業に税金ばらまくやり方は、橋下知事と維新の会も、いままで自民・民主・公明が進めてきた「オール与党」府政も全く同じです。違いは橋下知事が、大阪府と大阪市の統合で財布を一つに指揮官も一人にして、より大規模にスピードアップして進めようということだけ。「既成政党対維新」の対決の宣伝は、有権者をあざむくものです。

② 暮らしと中小企業を直接応援し、 元気な大阪をつくります ——日本共産党の府会議員選挙政策

こうした「オール与党」の古い政治が、府民生活も財政を悪化させ、大阪経済をいっそう落ち込ませてきたことは、この間の経験が証明済みです。「大阪・関西復活の起爆剤」との呼び声で関空が開港し、WTC、ATCが開業して以来、大阪経済は浮上するどころか逆に府内総生産は3兆円も減少してしまったのです。

■ 大阪を変える府政の3つの転換を

日本共産党はこうしたやり方を大本から転換します。

第1に、住民の福祉と暮らしを守るという自治体本来の姿に大阪府をよみがえらせます。大阪の府民生活は、誰もが指摘するように、失業率や生活保護受給率などどの指標をとっても全国最悪です。それだけに、住民の福祉と暮らしを守る大阪府の役割は決定的に重要です。

第2に、産業政策、大阪経済の再生は、大企業呼び込み最優先のやり方を転換し、①府民生活の再建によって家計をあたためる、②大阪経済の主役である中小企業、都市農業を応援するとい

う二本柱で進めます。橋下府政は、シャープとその関連企業には全国一の244億円の補助金を出すという厚遇ぶりですが、中小企業に対しては、商業振興予算を10年前の103億円から、5500万円に、中小ものづくり支援費は知事就任後5億6千万円が2億4千万円と半減しました。

第3に、住民の苦しみ、痛みに心を寄せ、住民の声と願いがとどく府議会に転換します。いままでは知事の提案には「何でも賛成」の「オール与党」政治が議会の形骸化を招き、府民から「こんな議会ならいらない」と厳しく批判されてきました。橋下知事が維新の会をつくって府議会、大阪市議会の「過半数制覇、をねらうというやり方や、議員が知事と一体となって行政を担うという」議会内閣制、の方向は、強大な権限を持つ知事を府民の代表として監視するという議会の役割を否定する議会の自殺行為です。

■ 日本共産党議員団の役割

日本共産党は議会の中では少数ですが府民のみなさんの運動と協力して府民要求実現の推進力となってきました。府民請願の実に99.9%が日本共産党の紹介によるものです。

橋下知事が、「財政再建」を理由に、小学校1、2年生の少人数学級をなくし、子ども、障害児、ひとり親家庭などの医療費負担を500円から800円にする予算を出したときには、広範な府民と力を合わせて食い止め、継続させることができました。議会ごとに知的障害支援学校新設を提起して府立支援学校4校の開校が進んでいます。エアコン代を含む公立高校授業料無償化が実現し、私立高校授業料無償化は年収610万円未満の世帯へ広がりました。中学校給食導入促進に向けた市町村への支援措置が来年度予算案に盛り込まれました。多すぎる水利用計画を3回にわたって引き下げさせ、府営水道料金の値下げも実現しました。今年5月に全会派の共同提案で制定された中小企業振興基本条例も、共産党議員団が府議会のたびに要求して実現したものです。

また、日本共産党は、府政を住民の目線で厳しくチェック、無駄遣いを許さず、府民生活向上と地域経済活性化のために奮闘してきました。槇尾川ダム（和泉市）計画でも、知事が推進していた時期から、一貫して河川改修が有効だとダム建設中止を求めてきました。需要が見込めない関西空港2期事業建設、巨額の借金の原因となったりんくうタウンや企業団地造成計画、高速道路建設など無駄な公共事業に反対してきたのは日本共産党だけです。

議会改革の点でも、日本共産党は、政務調査費を率先して公開し、その後の公開制度や飲食費等への支出など厳しい制限につなげ、議員報酬についても、府民の暮らしの現状から考えて3割削減を提案。報酬の受け取りを拒否（供託）しています。海外視察も1995年から参加をやめました。その後続いていた海外視察も、2008年以降中止になりました。

日本共産党は、知事と行政の仕事が
住民の利益にそっているかを厳しくチェックしながら、
住民の願いはどんどん議会と行政に持ち込み、
住民、行政、議会の合意を広げ一步一步着実に
実現していくために今後とも全力で奮闘します。



福祉と暮らしを 最優先にすすめます



- 後期高齢者医療制度をすみやかに廃止し、高齢者への差別医療をやめさせ、負担を軽減します。
- 国保料が1世帯平均2万円もの値上げになる「国保広域化」に反対します。
国庫負担復元を求めるとともに
府と市町村の努力で国保料を値下げします。
低所得者の医療費負担の減免制度を拡充します。
市町村を保険証の取り上げや学資保険まで差し押さえる強権的徴税に追い立てるやり方は中止します。
- 国にも働きかけ、介護保険料・利用料の減免制度を拡充します。
- 千里救命救急センターなどへの府補助金は削減せず、救命救急への広域的役割を果たし、地域医療の充実を図ります。
- 府営住宅半減計画は撤回し、戸数増とともに、住環境を改善します。
改悪された減免制度は元にもどします。
- 府の役割の放棄、住民サービスの低下につながる民営化、安易な市町村への権限移譲、事業の交付金化はやめ、福祉や暮らしへの公的責任を果たします。
- 特別養護老人ホームの建設を促進し、高齢者への支援を充実します。
- 重度心身障害児(者)や高齢者の入所施設・短期入所施設を増設します。
- 介護・福祉施設等で働く労働者の待遇を改善し、社会的地位の向上をはかります。
- 高齢者・障害者への緊急時の支援システムを市町村と協力してつくります。
- 障害者・児への医療助成を精神障害者にも広げます。
- 二酸化窒素(NO₂)の環境保全目標を0.04PPM以下に改定するなど公害対策を強めます。
- 泉北高速鉄道の料金引き下げをすすめます。



子どもの安全と成長・発達を保障し、男女平等の施策を推進、文化・芸術の振興を図ります



- 子どもの医療費助成の対象年齢を引き上げ、市町村と協力して中学校卒業までの医療費(通院・入院)を無料にします。
- 児童虐待を防止するため、すべての学校にスクールソーシャルワーカーの設置、児童相談所の人員体制強化、一時保護所の増設を行います。
- 小学校警備員配置のための財政措置を継続します。
- 少人数学級を全小中学校に広げます。
当面、小学校3年生、中学1年生の少人数学級実施を急ぎます。
正規教職員を増やし、教育条件の整備に努めます。
- 関係者の声を聞き、安全で豊かな中学校給食を早急に実施します。
- 小中学校就学援助を拡充するとともに、国の補助金拡充を求めます。
- 私学経常費助成の削減をやめ、国基準に戻すと共にさらに増額します。
- 公立高校授業料無償化を継続するとともに、私立高校授業料無償化を拡大します。府立大学授業料助成制度をつくります。
- 大阪府の奨学金制度の改悪に反対し、拡充します。
- 支援学校を増設し過密状態を早急に解消します。
障害児へのゆたかな教育環境を整備します。
- 教育をゆがめる大阪府独自の学力テストや府立高校「多様化」などゆきすぎた競争主義教育の押しつけをやめさせます。
- 学問・科学技術などの研究拠点として、地域経済や府民生活向上への役割を持つ府立大学の縮小に反対します。
運営交付金を増やし、教育研究条件を拡充します。
- 文化関係予算の増額など文化・芸術・芸能、スポーツ等の振興に努めます。

- 男女平等の施策を推進します。
大きく削減された男女共同参画にかかわる施策関連予算を復活させ、その拠点施設であるドーンセンターの機能を充実します。
地域就労支援事業の母子家庭への支援や女性の再就職支援の予算大幅削減にストップをかけ働く場での男女平等を推進します。

営業
雇用

中小商工業・農林業を支援し、雇用としごとをつくります



- 中小企業振興基本条例を生かし、町工場や商店街など中小商工業振興を関係者の声を反映して進めます。
地域にある力、産業を育て、伸ばし、雇用を増やす振興策を進めます。
- 住宅リフォーム助成制度を創設、市町村と協力して、地域の建設工事業、内装・電気業などに仕事がまわる仕組みをつくり、安心・快適な住まいづくりを進めます。
住宅バリアフリー化、耐震改修も進めます。
- 中小企業向けセーフティーネット融資の市場金利化はやめ、低利で利用しやすい融資制度に改善します。
- 河川の老朽護岸改修、安全な交差点や歩道等の段差解消、危険箇所対策など安全・安心なまちづくりを進めます。
- 公契約条例を制定します。安定した雇用を守り、下請業者の営業を守ります。
- 仕事が急減した町工場などへの固定費支援制度をつくります。
- 上限150億円といった大企業への誘致補助金は引き下げるとともに、正規雇用の増加、中小企業振興に役立つように改善します。
また、一定規模以上の生産拠点の移転にさいして、事前に府と協議する制度を設けます。
- 安威川ダムは本体工事を凍結し、住民や関係者の意見を聞き、中止をめざします。治水対策は、河川改修を中心に進めます。
- 大企業に正規雇用を増やすよう大阪府として働きかけます。
- 最低賃金時給1000円の早期実現とそれにとまなう中小企業支援を進めます。

- 「若者雇用奨励金制度」の新設や「働く若者のハンドブック」の普及、「若者サポートステーション」の拡大、若い世代への家賃補助など、青年の雇用対策を強めます。
- 府庁の旧WTCへの移転計画はやめ、ベイエリアや大手前・森之宮地域の再開発計画は中止し、住民の利便性、地域の活性化、歴史と文化を生かしたまちづくりに重点を置きます。
- 農林水産業を支援します。
学校や福祉施設の給食などへの地元産品の活用など地産地消を進め、体験型農林水産業など後継者育成を支援します。
- 日本と大阪の農業を破壊するTPPへの参加に反対します。
- 公共事業は、生活密着型に切り替え、中小企業への発注を増やします。

議会 改革

府民の声がとどく議会、 願い実現に頑張る議会へ 改革します



- 1人区や2人区を増やす議員定数の削減には反対します。
少数意見を含めた多様な住民の意見や要求が正しく反映されるよう、定数1、2などの選挙区は合区するなど改善を図ります。
- 「道州制」や「大阪都」には反対します。市町村の合併は押しつけません。
住民自治の強化をすすめます。
- 府民の請願や陳情について、議会での説明の機会を保障し、実質審議の時間を設けます。
- 政務調査費の支出をいっそう厳格にします。
- 文書発言や十分な審議時間の確保など、住民意見の反映、チェック機能強化など、議会の役割強化を図ります。

古い大阪

自民・民主・公明・維新「オール与党」

「行政改革」といえば…
福祉の削減



家計を痛めつけ、
消費が低迷
売り上げも減少

「大阪再生」といえば…
大型開発



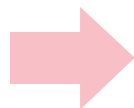
借金急増、
府民総生産
3兆円減少



日本共産党とみなさんで

新しい大阪

**暮らし・福祉
最優先に転換**



家計応援で
消費を拡大し、
売り上げも増加



**中小企業応援
の産業政策**



大阪経済の主役を
応援し、雇用ふやし
大阪経済再生

